

# 英語の優勢について

Gudrun Gräwe

## 1. はじめに

世界の言語の中、近年絶えず特別な注目を浴び、頻繁に議論の的になっているのは英語である。英語は現在に最も使われている、しかも広がりつつある言語であるとされ、「英語支配」、英語による「言語帝国主義」、「英語の権力化」などの言い方を耳にすることもある。ここでは世界における英語の役割について考えてみたい。英語はフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語など、世界の主な言語と並ぶ一つの言語に過ぎない、とはもう言えない。国際コミュニケーションのために役立つ、実利的で不可欠なリング・フランカであることはもう否定できない。一方、英語は他の言語を排除したりそれどころか抹殺したりする危険な言語であるとの非難もある。そこで、英語の使用・普及を支援・推進すべきか、それとも逆にそれを批判し、抑制すべきかという問題が起ってくる。言うまでもなく、英語についての考え方は立場、分野や国によって異なる。ここではまず英語の普及に関する様々な論点について述べる。そして英語の学術言語としての位置を取り上げる。さらに、特に日本とドイツの両国における英語に対する態度・処置・扱い方や英語の優勢に対する対応を比較しながら論ずる。

多くの英語圏でない国は、たとえ先進国であっても、英語にどう対応するかについて戸惑ったり困惑したりしている。もはや無視できない英語の増加しつつある支配的傾向にどのように対応するかについて、対照的な意見や態度がぶつかる国も少なくない。ここでは特に日本とドイツの英語に対する態度に注目しながら、共通点や相違点を明らかにする。

英語はドイツ語と同じゲルマン語派の西ゲルマン語群の言語として、語彙も文法も似ているので、ドイツ語圏の人々にとって割合修得しやすい。しかし、日本語を母語としている人々にとって、文法構造に関しても語彙・発音に関しても接点のない、まったく異なった言語であるので、習得するのに必要な時間や努力は比較できないほど大きい。このような差があるにもかかわらず、ドイツでも日本でも、英語に憧れを抱き、その優位を歓迎する一方で、厳しく批判したり、英語の影響を止めようとしたりするなど、極端な意見もある。

## 2. 客観的に見た英語話者の数

英語を使う人は母語話者だけではなく、第2言語や外国語として使う者もいる。Braj Kachru という言語学者は世界の英語の普及を3重の同心円として考えている。そのモデルは英語がどのように修得されているか、または現在どのように使用されているかを表している。内側の円は英語の伝統的な基盤の国であるイギリス、アメリカ合衆国、アイルランド、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどが該当する。そこで、英語は主要な言語、つまり国語である。その外側の円は以前大英帝国の植民地であった国や米国の影響の下にあった国を含む。そこでは英語は以前からネイティブの言語と共に主な機構で使われ、第2言語として特別な地位を占め、重要な役割を演じてきた。それらの約50カ国の国では、英語はリンガ・フランカとして使われ、インド、シンガポールなど、多言語 (multilingual) の国を含む。そして最も外側の円は、徐々に増えつつある、国際言語としての英語の重要性を認める国が該当する。それらの国はかつての植民地ではなかった。そこでは英語は行政上、特別な地位を占めていない、つまり、公用語にはなっていないが、英語は外国語として教えられている。この最外円に日本・中国・ヨーロッパの多くの

国などが含まれている<sup>1)</sup>。

内・外側の円は英語を公用語として用いる約75カ国が該当する。David Crystalの主張によると、英語話者数に関する信頼できる統計情報はなく、世界全体の英語話者（母語話者や英語を第2言語・外国語として修得した話者）について、推定することしかできない。そしてピジン英語やクレオール英語を含む、英語の変種が多く存在しているので、その変種も計算に入れるか、だいたい内側の円で話されるいわゆる標準英語だけを英語として認めるかによって、数字が異なる。例えばナイジェリアでは人口の40%以上はナイジェリア独特のピジン英語を使っていると推定されているので、そのグループを英語話者としてカウントするかしらないかによって、統計に影響が出る。なお、国によって英語は唯一の公用語になったり、土着の言語と並行した公用語として用いられたりしているが、法律によって決められた地位を占めても、場合によってその特別な地位を部分的に失うこともある。タンザニアを例として挙げると、そこでは英語はスワヒリ語と共に公用語になっているが、以前と比べてその使用が制限されてきた<sup>2)</sup>。

ネイティブの英語話者に対して、英語を第2言語として使用する者と、外国語として英語を使用する者という区別がある。しかし場合によって、だいたい最外円の国に多くいる後者は、英語が特別の地位を占めてきた元植民地の国に多くいる前者より、英語をもっと幅広く使用するので、現在は第2言語としての英語の使用、そして外国語としての英語の使用という区別の意味がなくなりつつある<sup>3)</sup>。

このようなことから2つの事実が明らかになる。一つは、英語の使用をデータで把握することは非常に困難であるということである。もう一つは、3重の同心円というモデルの妥当性はもはや薄くなってきていることである。元植民地では英語の地位が低下することがあるのに対して、最外円の国では英語は公用語にならなくても、学問・メディアなど多く

の分野で英語が広く使用されるようになり、少なくとも外側の円と最外円の境目が将来さらに曖昧になるだろう。

全世界の人口の中の英語を話せる人数の推定は基準をどう設定するかによって変わってくる。例えば、母語話者や母語話者に近い英語能力だけを計算に入れる場合、世界中に6億7千万人の英語話者がいるとCrystalは1997年に推定した<sup>4)</sup>。また、英語を第2言語や外国語として、どの程度修得したら、英語話者として認められるかなども関係している。母語話者のように流暢に英語を使えるより、英語を「程よくあやつる力を持つ」ことを基準にすれば、世界中約12億から15億の間の英語話者がいると推定された。しかし、異なる推定もある。Haarmannは2006年、英語話者の数として5億7300万人(第1言語や第2言語として使う話者)を挙げている<sup>5)</sup>。

### 3. 主観的に見た英語話者の数

Crystalは英語話者の総数より英語の著しい普及は衝撃的であることを強調した。つまり、1950年代以来英語ほど世界中に発展した言語は他にない。そして1950年に英語はまだ世界言語の中の一つに過ぎず、現在ほど傑出した言語ではなかったと指摘した<sup>6)</sup>。Crystalは英語をグローバル言語(global language)、そして「本当の世界言語」(a true world language)と名付けた<sup>7)</sup>。

しかし、国際政治学者であるSamuel Huntington(サミュエル・ハンティングトン)の著作『文明の衝突』(1997年)を読むと、完全に異なった印象が与えられる。そこでは、1958年と1992年の間のデータによると、世界全人口から見て英語・フランス語・ドイツ語・ロシア語・日本語の話者の比率が著しく減少し、中国語話者の比率が少々減少したのに対して、ヒンディー語・インドネシア語・アラビア語・ベンガル語・スペイン

ン語・ポルトガル語などの話者の比率が増加した、と書かれている。

Huntington は英語話者の数に関して、英語の世界言語としての支配的地位を疑問視する。1千万人以上の話者がいる言語だけを計算に入れると、1958年には英語話者はその9,8%であったのに対して、1992年はその7,6%に過ぎなかった。つまり、英語話者の割合が減少した、と指摘された。こう書くと英語話者自体が減少したという印象が与えられるが、全世界人口が著しく増加したという事実を念頭に置くべきである。1958年から1992年までの間、全世界人口は28億からその約2倍の54億までに増加した。アラビア語話者、スペイン語話者、ヒンディー語話者などの速さでは増えないが、英語話者の割合が減少したにしても英語話者の総数も増えつつあるという事実を忘れてはならない。

また、Huntingtonによると、英語は世界人口の92%にとって一つの外国語に過ぎないという事実だけに関して、「世界言語」(the world's language)とは言いきれないが、実際に英語は世界中、外交・企業・科学・観光・航空などの分野で異文化間の交流のために使われているので、世界のリング・フランカ、すなわち「世界言語」である、と断言できる<sup>8)</sup>。

#### 4. 言語の死滅について

周知しているかぎり、1940年代から1990年代までの間に24言語が絶滅した<sup>9)</sup>。もし言語の排除がこれまでの傾向で継続したら、21世紀の終りまで、全世界の6417言語の3分の1が消滅するという憂慮すべき予測もあるが、その80～90%、いや、95%が絶滅する、という極端な警告もある<sup>10)</sup>。そして、言語を危機にさらし、言語の消滅に責任があるのはグローバル化や英語である、という説がある<sup>11)</sup>。しかし言語の死滅の予測や原因の特定はそんなに簡単ではない。

世界中に国家が約200カ国しかないのに対して、約6400の言語がそれ

らの国で話されている。言語の数と比較して、国家の数は非常に少ない。日本やアイスランドの場合のように一つの国家に一つの言語、すなわち国語（Nationalssprache）が当たるという稀なケースもあるが、フランス語・英語・スペイン語・ドイツ語などのように二カ国以上で話されている言語のほうが多い。そして一つの国で幾つかの言語が使われているケースも少なくない。例えばスイスでは国語は4つ（ドイツ語・フランス語・イタリア語・レトロマン語）があり、公用語としてその内3つ（ドイツ語・フランス語・イタリア語）が認められている。またバスク語やアイヌ語のように、限られた地方でしか話されていない言語もある。この様に言語を「国語」と名付けられるかどうかは状況によるが、「国語」というのは国によって異なった意味があるので、その概念の定義もまた困難である。そして大多数の言語は「国語」としても公用語としても認められたことの無い、それらの地位から程遠い少数言語である。世界の言語は勢力に関してだけではなく国における分配や全世界の地域における分配に関しても極端な不均衡状態にある。全ての言語に、「言語」という集合概念を使うのは不適切であると考えたくなるほど、言語の話者数や地位などに関する差は非常に大きい。

Haarmann は世界の言語を3つのグループに分類する。1つ目は「100万言語」（Millionensprachen）すなわち100万人以上の話者のいる言語である。全部で273言語しかそのグループに該当しないが、話者は世界全人口の90%まで及ぶ。2つ目は「小言語」（kleinere Sprachen）と言い、1000人から100万人の間の話者がいる。世界の大多数の言語（4000言語以上）はそのグループに所属する。バスク語などのように、その多くは少数民族の言語であるが、アイスランド語のように公用語である場合もある。それらの「小言語」の存在状況は、少数派の言語として、どの程度に保護されているかによるが、保護とは関係なく、生き残るか、消滅するかという予測は困難である。例えば100年前、バスク語が消えると

いう予言があったが、未だに50万人の話者がいる。このように仮定されたより耐性のある言語もあるが、多くの小言語が危機にあるのは事実である。3つ目のグループは「極小言語」(Zwergsprachen) という、1千人以下の話者のいる言語である。世界中に2000言語以下がこのグループに該当し、アイヌ語がその一つである<sup>12)</sup>。全ての「極小言語」の話者を合わせても世界中に50万人にも及ばない。その内、話者が一人か二人しか残っていない言語もある。話者がそんなにほんの僅かしか残っていない言語は言うまでもなく消滅に最も近い。そして話者が少なれば少ないほど、その言語でのコミュニケーションがもはや成り立たない。また、支配的な言語に圧力を受けて極小言語の構造が退化し溶解することもある<sup>13)</sup>。

このような分類を見ると、世界の言語の分配は驚くほど均一性がないのは明らかである。次の数字がその状況をさらに証明する。1万人以下の話者のいる少数言語は世界の全言語の約52%が該当するのに対して、それらの言語の話者は世界全人口の0,002%にしか及ばない<sup>14)</sup>。その中に消滅寸前の言語の話者だけを計算すれば、パーセンテージはさらに下がる。この様に言語の死滅は全人口の0,002%以下の人間にしか関係しない問題であるので、それに対して無関心のある者が多いと思われる。しかし少数言語の消滅を促進することはその話者の人権を侵害することになるだけでなく、言語と共にその言語と結びついている貴重な知恵や世界観や思想が失われるので、言語のエコロジーにおける取り返しのつかない悲劇である。言語の消滅は「すなわち人と文化の消滅を意味する」とまで訴える声がある<sup>15)</sup>。言語の消滅を阻止することが必要であるとの意見がある。津田幸男氏は「言語環境学」の発展や、「保全生物学」があるのと同じく、「保全言語学」の確立を唱える。津田氏によると、日本の言語学者は少数言語の記録に興味があるのに対して、言語の「エコロジー運動」としての研究や言語の保存に関心を持つ学者はまだ少ないと嘆いている<sup>16)</sup>。しかし残念な

がら、少数言語をどのように守るか、具体的な例が取り上げられていない。

では、言語の死滅の責任者はグローバル化や英語、または英語のグローバル化であるという意見には根拠があるのだろうか。その意見は簡単過ぎてステレオタイプであるという反対の考えもある。確かにアメリカやオーストラリアでは英語の圧力を受けている 300 以上の絶滅の一步手前の言語があり、そこは「現在における世界の最も大きな言語の墓地」であると言われている<sup>17)</sup>。しかし、多くの絶滅寸前の少数言語は英語の直接的な影響を受けていない。ニューギニアやインドネシアではこの様な少数言語が最も多い。またそれらの言語は英語が重要な役割を果たしていない地域で話されている（例えば中南米）。さらに、世界全人口の 80% 以上は少数言語を話す人と個人的なレベルで接することがないと言われている<sup>18)</sup>。

英語だけではなく、他の支配的な言語も少数言語の衰退や消滅に拍車をかけるのは事実である。ブラジルではポルトガル語、それ以外の南米ではスペイン語、そしてロシア語も中国語も同化の過程を促進するように少数言語に圧力をかけている。しかし、このような言い方をすると、言語は擬人化され、まるで主体的に働きかけるように聞こえるが、働きかけるのは言語ではなく、その言語の話者、つまり人間である。言い換えれば、少数言語を使わないように、そして優勢な言語に同化するように、その少数言語の話者に圧力を掛けるのは人間、つまり支配言語の話者、または支配言語を使うように指示する者である。これは政治や社会に関わる問題である。少数言語の消滅の原因はグローバル化や英語や英語のグローバル化だけではなく、様々な原因があると言えよう。原因としては例えば加速する国際コミュニケーションの発展、少数言語の話者の、自己の言語に対する内部的忠誠心の不足、外部の面では国による少数言語に対する援助の不足、少数言語に対する差別や承認の不足、そして支配言語の政府やメディアにおける主導権の強化が挙げられる<sup>19)</sup>。

フランスの社会言語学者カルヴェは言語の消滅を三つの場合に区別する。一つは変化による消滅である。例えばラテン語という一つの言語形態は話者が拡大する過程で地域によって異なる形態に変化し、ロマンス諸語という一つの語族を形成した。ラテン語は消えたにしても、その基層がさまざまなロマンス語の特徴となった。したがってラテン語は死んだというより変化したのである。それと似たように古典アラビア語も現代の様々なアラビア語に変化した。もう一つは絶滅による消滅である。その場合、ある言語の最後の話者が亡くなる。そして一つは取り替えによる消滅である。支配されている人は自分の言語を諦めて支配する人の言語を使うようになる。例えば以前にイベリア半島で話されていた、ローマ帝国の征服によって排除された言語が挙げられる<sup>20)</sup>。では、これらの言語の消滅の場合を現在の状況に合わせてみるとどうなるか。変化による消滅は人間が意識して促進したり阻止したりすることはあまり考えられない。様々な要因の影響による長期的な過程である。これからも、このように言語が消滅する可能性がある。しかしある言語が変化によって消滅したかどうかは、過程がある程度見極められないと判断できない歴史言語学の領域である。現在は言語消滅の多くの場合は、絶滅による消滅であると思われる。例えばオーストラリアではアボリジニの約 100 言語は数人の年寄りにしか話されなくなって消滅に瀕する<sup>21)</sup>。そして取り替えによる消滅は現在でも起こる。ある言語から別の言語への取り替えは長いプロセスを経て成り立つ。被支配言語が学校教育や公共な場面などから排除されれば話者は徐々に減少する。津田氏はケニアを例として挙げる。ケニアでは政府が市民に英語を使うように期待し、それによって母語を話せなくなった若者が増えてきた<sup>22)</sup>。言語の取り替えは絶滅の前の段階であるとも言えるだろう。

世界の全ての言語はいつか分裂したり、変化によって消えたり、完全に消えたりするという主張がある<sup>23)</sup>。では、英語もいつか消えるだろうか。

英語が様々なバリエーションに分裂する傾向は今でも見えるが、跡を残さずに消滅するとは考え難い。

## 5. 学術言語としての英語 — ドイツと日本において

現代の世界中の研究において、英語が支配的役割を果たすようになってきたことはもう否定できない。自然科学をはじめ、様々な学問分野や科学技術の専門誌は英語で発表されないと国際的なレベルで認められない。これは英語話者でない研究者にとって大きな妨げになる。なぜなら複雑な、そして特定な言語や文化と厳密に結びついている細やかな理論や研究結果を英語という外国語で表現しなければならないからである。言うまでもなく、外国語で微妙なニュアンスを表すのは困難であるので、自己の観念や見解や考えをやむなく単純にするしかない。このように、研究発表の質も当然ネイティブ・スピーカーのものに劣る。

ドイツ語、英語とフランス語は20世紀の初め、もっとも広く使用される国際的な学術言語であった。国際的なレベルで交流する学者はその内の1つの言語で完璧な文書能力を持ち、そして残りの2つの言語で書かれた文書を読んで理解する能力を持つことが学問の世界で前提とされていた。(言うまでもなく、これによってドイツ語、英語やフランス語の話者は他の言語の話者に対して有利な立場にあった。)言語の地位に関してはこの3つの言語はほぼ同等であったが、分野によって優勢を持つ言語もあった。例えば自然科学では大体ドイツ語が最も使用されていて重要な役割を果たした。しかし、Tsunoda と Ammon のデータによると、1910年代から、ドイツ語やフランス語は学術言語としての地位を失いつつあったのに対して英語の使用は段々増加した。20世紀下旬はロシア語や日本語の学問的出版物が増えたが、一時的な事象に過ぎなかった<sup>24)</sup>。

現在、英語は大差をもって、最も優越している学術言語である。なぜ

このようになったか、そしてなぜドイツ語が学術言語として衰えてきたかについて、Ammon は理由として、第一次および第二次世界大戦、ナチズムによるドイツ語圏の一時的破滅、そして米国の世界的基盤を持つ経済力や科学における権力、米国の大学の潤沢な資金や各国から米国へ人材が絶えず流出することを挙げている<sup>25)</sup>。

ドイツ語圏における、学術言語としての英語の支配度は専門分野によって異なっている。英語が最も支配的であるのは理論自然科学である。なぜなら、この分野は全世界に渡って注目されているからである。応用自然科学や社会科学においては英語はまだそこまで優越していない。そして人文系の分野に対する注目は地方や領域によって制限されていることが多いので、英語よりもドイツ語で発表する学者がいて、英語の支配度はさらに低い。しかしこのような相対的差があっても、英語が全ての分野において優越していることは事実である<sup>26)</sup>。

にもかかわらず、ドイツ語だけを使用する学会がある。例えば3年に一度開催される「ドイツ語日本学学会」(Deutschsprachiger Japanologentag) を挙げるができる。名前は、英語が支配的な言語になってきた現在において、アナクロニズムのように聞こえるが、どうやらこれまで疑問にされたことがないようである。その学会では大体ドイツ語圏の国からの日本学者が集まってドイツ語で日本学の様々なテーマについて発表する。目標は他の言語における日本学研究との間に境界を設けるのではなく、専門家の交流やネットワーク作りの重要な舞台である。学問分野間の協力やヨーロッパ、取り分けドイツ語圏における日本学を促進する学会である。そして若手の学者に、経験のある専門家と交流する機会を与えている<sup>27)</sup>。しかし、現在の「日本学」(Japanology または Japanese studies) において、国際的レベルで研究活動をするには英語が最も重要な言語であるのは言うまでもない。

英語の使用は研究発表の場合だけではなく、大学教育の場にも広がり

つつある。1997/98年から、ドイツの大学において英語による国際的履修課程が導入された。2006/7年に、102校の大学において、全部で約680課程があった。人文系の課程もあるが、大部分は自然科学、工学や経済学の課程である。これらの課程の目標は、ドイツ語能力がなくても、ドイツの大学での留学を可能にすること、そして留学生の人数を増加することである。英語による課程の設立を支援しているドイツ学術交流会は、在学中の留学生がドイツ語を学習することを期待しているが、実際に、これらの課程において、ドイツ語修得が卒業にどの程度まで条件とされているか、またはドイツ語を修得する留学生がどのぐらい増えたか、ということについて、データはまだ蓄積されていない。

英語による国際的課程はドイツ語能力がなくても入学することができるので、留学前にドイツ語を学習する必要がない。このように、各国における大学の、外国語としてのドイツ語を担当している学科には不都合な結果をもたらしている。ドイツ語を学習する必要性も動機も低くなるので、ドイツ語学科の生存の基盤が脅かされる。上記の国際的課程には利点があっても、まだ十分に認識されていない不利もある<sup>28)</sup>。

Ammonによると、学術言語としてのドイツ語の権威はドイツ語圏における科学の成果や評判に依存している。しかし、科学の成果や評判は財政的設備に依存しているので、科学より社会福祉に資金を費やすドイツ語圏の国は、社会福祉より科学に多めに投資する英語圏の国と比較して、不利な立場にいる。このような状況において、ドイツ語能力の威信や利益が減少しつつある一方で、英語能力は科学者の評判や成功にとって必要不可欠になってきた。研究者が英語以外の外国語を学習するより英語だけを中心に置いて英語能力を磨こうとするのは当然である。Ammonはさらに、英語圏の学者、大学や研究機関、そして学術出版社による圧力を非難している。英語の規準が高く設定され、ネイティブ英語に匹敵しない研究発表などを認めない。このように、英語で研究を発

表しようとする英語話者でない学者にとって高いハードルがある<sup>29)</sup>。この様な状況を考察して、Ammon は英語使用において、英語話者でない学者が特色のある、ネイティブ・スピーカーの規準と多少異なった英語を使う権利や国家英語 (national English) を越える、国際的英語 (International English) の承認を求めている。彼はそのイギリス・米国など以外の様々な国で使われている英語の特色を持った国際的英語を Globalish ともよぶ<sup>30)</sup>。その国際的英語の条件は国と国の間に、話を通じること、お互いに理解し合うことだけである。

では、日本においても、学術言語としての英語は優位にたつようになってただろうか。明治維新とともに、日本が近代国家になる過程が始まった。近代化の一部として、西洋風の高等教育制度が導入された。以前、中国や西洋の知識は、日本語に翻訳されることによって紹介された。ヨーロッパの言語で書かれた文書を読める専門家も通訳者も存在したが、外国語は教育の手段としてではなく、西洋の技術などを輸入する手段としてしか認識されていなかった。外国語を学習する者は少数派であった。外国語の中、オランダ語との接触が最も多かったが、江戸時代の末期から、政治・外交・貿易などにおいて英語圏の国との交流が増加したので、英語の影響力がオランダ語のそれより強くなった。明治維新の後、数多くの科学専門用語は英語から日本語に訳され、何冊もの英和や和英の辞書が編集された。英語を除く言語の辞書の出版はそれと比べて少なかったので、英語の勢力がもうすでに明らかになった<sup>31)</sup>。

明治維新以降、日本政府は西洋の文化や科学技術を導入するために、数多くの外国人の科学技術者や語学教師を雇った。高等教育を西洋の規準に合わせるのが目標であった。医学、化学など限られた部門にだけドイツ語圏の学者が代表的であったが、過半数は米国やイギリス出身の教員であったので、英語使用が優位に立っていた。しかし、西洋の科学技術者などの給料は日本政府の大臣の手当てより高く、高額賃金は政府の

財政を圧迫したので、外国人の教員を雇うより、若くて優秀な日本人学者を、言語や技術などを修得するために外国に派遣するようになった<sup>32)</sup>。その頃から20世紀の終りぐらいまで、日本国民でなければ公務員として認められなかったので、外国人教員は外国教育の場合のみ受け入れられた。このように、大学における教育は大体日本語のみで行われた。それゆえに、専門用語は相次いで英語などから日本語に訳され、英語の借用語は比較的少なかった。そして日本独自の科学技術の発展が可能になった。

井上によると、ある言語が学術言語としての英語に頼らなくても学問を促進できるのは、言語の体系が新しい科学技術に対して順応できる程度「現代化」された言語のみである。そして日本語はこのような学術言語としての独立した地位を占めている<sup>33)</sup>。

日本の学術雑誌では、明治時代以降英語や他の言語で書かれた論文が多少発表されたが、20世紀後半から英語による論文が徐々に増加した。例えば1972年に、代表的な植物学雑誌のタイトルが英語のものに変更され、内容も完全に英語になった。動物学の分野でも似たような傾向が見られる。言語学など人文系の分野においても、自然科学ほどではないが英語による論文が増加している。医学雑誌ではドイツ語による論文が減少し、英語によるものが増える。「国語学」の場合だけ、全ての論文は日本語によるものである。なぜなら読者は例外なく日本語を理解しているはずなので、英語で論文を書く必要がないのである。今日の傾向が続くと、将来は日本でも多くの論文は英語で書かれるようになるだろうと予想できる<sup>34)</sup>。

20世紀の終りから、大学では英語で行われる教育が復活した。しかし標的とされるグループは日本人学生というより、留学生であり、留学生を引きつけて増やすのが主な目標である。ドイツの大学と同様に、日本の様々な大学でも英語による国際的プログラムが設けられた。最初は主

に大学院課程であったが、現在は学部学生向きの課程もある。これらの課程によって、日本語を学習しなくても日本での留学が可能になる。留学が奨励されるだけでなく、日本人の学生の参加も認められているので、彼らの英語能力も改良される。

今日の英語で行われる大学教育は明治初期のそれと異なる。以前は外国人の教授が日本人の学生に教えたが、現在は、過半数は日本人の教授が英語で留学生や日本人の学生に教えている。日本の高等教育において、日本人も留学生も共同の英語による授業を受ける場合、英語は国際的交流や学術上のコミュニケーションの共通言語になっている。井上史雄は2001年著の論文で、英語はもはやイギリスや米国占有の言語ではなく、国有の特色をなくし、科学のためのグローバル・コミュニケーションの手段になっている言語である、と述べた<sup>35)</sup>。しかしそれは Ammon の主張と若干矛盾している認識である。上記のように、Ammon は英語圏の学者、大学などによる、英語の規準に関する圧力を非難している。イギリスや米国が一方向的に決めた英語の規準に適う「英語」しか認めない、という認識が正しければ、英語はまさに英米占有の言語であると言える。英米の英語に関する圧力はヨーロッパの諸国に影響を与えるが、アジアとりわけ日本の科学の世界まで及ばないと考えられる。国際的学会や研究雑誌における英語での発表などになると、日本人学者もヨーロッパなどの学者と似たような圧力を受けるに違いないが、大学教育では英語の使用における規制が少なく、多少の自由があると考えられる。

学術言語としての英語による支配は日本でもドイツでも認識され批判されているが、若干異なる動向が浮かび上がる。Ammon が英語支配の望ましい、そして望ましくない成り行きを比較しながら、社会言語学が可能な問題を把握し、言語政策がそれを解決すべきであると主張している<sup>36)</sup>。井上はそれと比べて、客観的に日本における学術言語としての英語の状況を描写している。日本では英語を教育の言語として使う伝統が

なく、専門用語は全て英語から日本語に訳されたため、日本は英語に頼らず独自の科学の発展に取り組むことができた、そして日本語は新しい科学技術に適応できるように現代化された言語である、と強調した<sup>37)</sup>。さらに、井上は日本人学生の低い英語能力や、日本の諸大学で英語によるプログラムが設けられたことを述べた。しかし、井上は Ammon のように、学術言語としての英語の優勢を疑問視せず、与えられた現実としてみなしているようである。

では、ドイツと日本における英語の優勢に関する認識を比較すると、なぜこんなに異なるのだろうか。ドイツ語は英語とフランス語と並んで20世紀の初め、もっとも広く使用される国際的な学術言語であったが、数十年の間にその地位を殆ど喪失した。日本語はもともと国際的なレベルで重大な学術言語ではなく、このような地位の喪失がなかったので、拡大しつつある英語の優勢はそれほど脅威として認識されていないと考えられる。しかし学術言語としての英語に止まらず、言うまでもなく、日本でも英語の優勢に対する批判的な声は少なくない。

## 6. 英語の優勢にどう向き合うか — 日本の場合

日本で英語支配の肯定と推進を非難する声として、津田幸男を挙げられる。津田によると、英語支配によって世界は「英語化」し、「英語は、軍事力や経済力と同じような大きな〈権力〉になっている」<sup>38)</sup>。英語が世界標準語つまり支配的な言語になることによる6つの問題を挙げている。それは①コミュニケーションの不平等・差別、②少数言語の衰退への拍車、③世界文化の画一化、④「情報リッチ」と「情報プア」の対立、⑤「英語神話」による精神支配、そして⑥英語支配の序列構造である。

①についてであるが、英語が世界標準語になると、非英語国の者は未知の外国語を学習しなければならないので、「英語国の人々は非常に有利

になり、非英語国の人々は大変大きなハンディキャップを負わされる」<sup>39)</sup>と指摘し、英語ができて当たり前という世界では非英語話者は言いたいことを英語話者ほど表現できず、「コミュニケーションの弱者」として差別される、そして科学者は英語を使えないと低い評価を受ける、との非難がある。なお、非英語話者は英語を正しく使えるかどうかという心配から劣等感を持たされやすくなり、心理的不安に繋がる。さらに、英語が植民地時代以来、「富」と「力」の象徴であるので、英語圏の者は社会的にも経済的にも上位に位置することになる。

②についてであるが、英語の世界的侵略が少数言語の衰退に大きく影響しているので、英語は琵琶湖で繁殖する、生物多様性を劣化させている外来種のブラックバスに例えられ、「ことばの環境問題」<sup>40)</sup>を起こしているとの非難である。そして少数言語だけではなく、日本でも「英語への乗り換え」を行うことが考えられるので、日本語も危機にさらされる可能性があると主張する。

③は英語支配が世界文化のアメリカ化を招くと指摘している。2つの対照的な例として、中国とフランスが取り上げられる。津田によれば、中国はアメリカに憧れ、アメリカ化に邁進しているのに対して、フランスはアメリカ文化の影響に抵抗しようとしている<sup>41)</sup>。

④は「英語支配」は「情報支配」に繋がり、情報の流れが不均衡で不平等になるという主張である。インターネットでは英語のサイトが急激に増えるので、英語の権力も強まる。そして津田は「情報支配」を「情報の南北問題」と結びつけ、北半球に集中している先進国は情報の流れを独占しているので、南半球の発展途上国は受け身的に情報を受信、消費する一方である。さらに広げて、アメリカの情報文化支配がどのように同時多発テロを誘発したかという論証がある。津田によると、アメリカが「文化、情報、コミュニケーションにおいても全世界をその支配下に置こうとしていることに対して、イスラムはある意味では強烈な危機

意識を持っているといえる。その危機感が彼らをして、テロ行為に走らせたともいえる」<sup>42)</sup>。

⑤では英語が世界標準語になると英語によって表されている考え方、価値や思想が支配的になり、「精神支配」や「マインド・コントロール」をもたらす。ここでは『言語帝国主義』の著者フィリップソンが引用される。フィリップソンによると、英語が広がる時、新しい「精神構造」(mental structures)が英語を通して植え付けられる。そしてこれがほとんどの場合、英語とその文化、人や国を礼賛する精神構造であるので、同時に自分の言語、文化などを軽視、蔑視する精神構造もしみ込ませる、と津田は付言した<sup>43)</sup>。日本では、「英語信仰」「欧米信仰」などによって「精神植民地化」が起き、ファッションや政治や福祉などの分野であらゆるところで英語の単語やフレーズが濫用される。単語だけではなくファッション全体が欧米風になり、髪の毛を染めたりするなどで、欧米人風に変身したくなる、という結果にまで及ぶ。

なお、「精神植民地化」の一つの重要な要因は、英語は「選ばれた言語」や「文明の言語」であるなどという、何百年前から作り上げられた「英語神話」である。その神話は英米の植民地支配と帝国主義侵略を正当化し、固定化するために利用された。そして「神話」が「社会的事実」となり、英語は世界標準語になって当然な言語として世界に流布していった。津田はドイツの言語学者ヤコブ・グリムの英語についての証言<sup>44)</sup>を基礎にして、英語は「世界語」になる運命にあるという「英語＝世界語宿命論」を引きだす。さらに、英語ができるのは当たり前とされている発想から、英語の話さない人に対する人種差別的な優越の態度や「白人至上主義」がうかがえる、と主張する。津田によると、植民地支配の精神は白人の意識に根付いているので、彼らはいまだに世界を支配しがっている。

非英語圏の人は「英語神話」の勢力に押されて、強い「英語信仰」が広がる。日本の知識人は、西洋は進んでおり、日本は遅れている、そし

で西洋をモデルとして見るべきだという言説を流布してきた。学者だけではなく、官僚、マスコミ関係者もこの「英語信仰」を助長する。津田はここで「英語帝国主義論」の代表者とされているイギリス文学の専門家大石俊一を引用する。大石によると英語支配は様々な異常心理を生むという。彼は英語信仰と英語憧憬、英語国民・英米文明への倒錯的マゾヒズム的排跪、〈ベリー・ショック〉にまでさかのぼることのできる近代日本固有の英語強迫神経症候群、などという表現を使う<sup>45)</sup>。そして津田によると、日本人は英語支配に「自発的に同意」するかのように西洋を崇拜してきて、精神の植民地化が静かに進行している。

⑥では、英語ができる人には権力が付与されるが、できない人は地位を低くされたり、排除されたり、軽蔑されたりするので、英語が人間と人間の間に序列を形成する、と指摘される。日本の企業では、英語の試験結果が昇給や昇進を左右することが珍しくない。英語ができることはステータスでもあるので、できない人は自信を喪失しコンプレックスを抱くようになり、できる人は優越感をもつようになる。英語が序列形成の基盤となったのは日本だけではなく世界中に広まっており、結局英語のネイティブ・スピーカーが君臨する、と津田は強調する。

いうまでもなく、言語の間の序列も生まれる。「英語＝世界標準語イデオロギー」によって、方言を話す人が軽蔑され、無視されるように、英語以外の言語を話す人も無視される<sup>46)</sup>。そして他の言語の出番も少なくなり、使われる機会が減少するので、その役割と権威が低くされる。つまり英語以外の言語が差別を受け衰退する。

津田は英語支配の序列構造をピラミッドで表現している。トップは「特権表現階級」としてのネイティブ・スピーカーである。世界中の様々なサービスなどは英語で行われているので、彼らはどこへ行っても外国語を話さなくてもいい。しかも特権階級意識から植民地支配の態度が生まれるので、異国の言語や文化を見下している。例として、津田は何年も日本

に住んでも日本語を学ぼうとしない英語話者を挙げる。そしてその次の段は、ネイティブ・スピーカーに近付こうとする、場合によって母語を捨てようとする「中流表現階級」としての英語第二言語話者である。その下に、「英語学習」という「労働」が押しつけられている「労働者表現階級」としての、英語を外国語として使う者が位置されている。最も下にいるのは「沈黙階級」と呼ばれる英語との接触のない者である。このような「英語支配の序列構造」はコミュニケーションの平等を妨害する、と津田は強調している<sup>47)</sup>。

このような証言を読むと、思わず息をのむしかない。極端な見解であるといっても、そして英語の普及がもたらす不都合、つまり状況の一部しか表していないといっても、津田は完全には否定できない事実を指摘している。ここでは、津田の意見を証明するつもりも否定するつもりもない。しかし、この中に現れている英語に対する意識・態度に注目したい。津田は英語の普及を歓迎する態度、英語に対する肯定的立場と激しく敵対しようとしている。英語の普及が伴う利益を無視し、完全に否定的な視点で考えている。

①、②そして④の点については、英語の強い影響がもたらす問題として、影響を受ける非英語話者は弱い立場にあるので、あまり抵抗できない。しかし③、⑤や⑥の点については、責任は英語側にだけあるとは断定できない。例えば過激なアメリカ化やアメリカへの憧れはアメリカより押し付けられるのではなく、アメリカの影響に抵抗しない、積極的にアメリカのものを受け入れる側にも責任があると言える。「英語信仰」や「欧米信仰」に対する抵抗力を育てるのは非英語話者の役目である。そして英語を話せる人に高い地位を与え、英語を話せない人を軽蔑するのは多くの場合に英語話者というより非英語話者側である。

なお、日本人が英語話者に対して劣等感を抱く理由は、彼らが英語を話せるからだけではない。そして英語だけが日本人の精神構造を、欧米

人風に変身したくなるほど変化させるとも考えにくい。アメリカの影響は英語によって運ばれるのは否定できないが、その際英語は一つの媒体に過ぎない。このように、津田は日本人の、欧米人に対する態度に関する問題の原因を、英語だけに求めようとしている。

## 7. 英語の優勢にどう向き合うか — ドイツの場合

ドイツでは、1946年に設立した Gesellschaft für deutsche Sprache（ドイツ語協会、略GfdS）、そして1997年設立の Verein Deutsche Sprache e.V.（ドイツ語登録団体、略VDS）の二つの機関がある。それらの機関の目的として、英語によるドイツ語への影響を批判し、ドイツ語を保護することなどが挙げられる。GfdSはドイツにおける最も古い、最も重要な言語保護機関であると自称し、ドイツ連邦政府の支援を受けている。その任務はドイツ語に対する意識を公衆レベルで深めることである。VDSの伝統はまだ浅い。自称市民運動として、街頭でビラを配ったり情報ブースを出したりして、GfdSより活発している。

英語の影響に反対しているVDSの論証の要点を幾つか挙げる。ヨーロッパの言語はグローバル化の圧力を受け、特に米国の言語や文化の影響が増加し、その影響にさらされている言語の地位が衰えつつある。結果的にその国民の独自性が失われる。とりわけドイツ語圏の諸国には「アメリカ化」(Amerikanisierung) や「イギリス化」(Anglisierung) が著しく、英語のことばや言い回しの使用が増加している。ドイツ語が昔のラテン語やフランス語の影響下にあった時代と比べて、現在の状況は急変している。したがってVDSは学者、政治家、ジャーナリスト、作家、教師、役所、会社、消費者団体などに、ドイツ語を保護するように、英語のことばや表現の使用を制限・自粛するように訴えている<sup>48)</sup>。

このように、ドイツにおける英語の優勢に対する対応は、まず英語の

単語の流入や、英語的語法やアメリカ語法の増加しつつある使用にどう対処するかということである。英語の影響や流入によってドイツ語において「Denglisch」という独特な言語現象が現れる、という批判がある。「Denglisch」は「ドイツ語」と「英語」からできた混成語である。「Anglizismus」（英語的語法）が客観的な概念であるのに対し、「Denglisch」は評価を含み、大体軽蔑的につかわれている主観的な概念である。何が「Denglisch」と名付けられるか、というのは定義によって異なる。例えば「Hobby」「E-Mail」「Comic」という英語の単語は認められるが、「Der Flug wurde gecancelt」（便が欠航になった）は Denglisch であると非難する者がある。「Cancel」という英語の動詞を、ドイツ語の動詞のように使って、過去分詞の「ge-」と「-t」という形態素（前つくりと語尾）を付ける構造である。文法的に正しいので許容できる言い方とされ、しかもドイツ語文法構造の生命力を証明しているとされる一方で、避けるべき「Denglisch」として批判されることもある。なぜなら、「Der Flug wurde abgesagt」という、ドイツ語で十分に表現できるからである。必要でない英語の単語、つまりドイツ語でも表現できる場合に使われる英語を「Denglisch」と見なすことが多い。そして「Handy」（携帯電話）のような、正確な英語でない言葉の使用も批判される。

VDSの方法の一つは、英語的語法を賛成する者の論証に反論することである。例えば、英語が未来の言語として世界平和への鍵であり、「Denglisch」によってドイツ語圏の人は英語を身につけることができるので、世界平和の第一歩いである、という意見に対して、同じ言語を使っても争い合う国や民族グループなどがありながら、言語の多様性があっても、国家間の協調が可能であるとの反論がある。

そして、ドイツ語を英語の影響から守ろうとする人は右翼寄りで、悪い意味でのドイツ心酔者や外国人を排斥する者である、という非難までもある。確かに1990年代までにドイツの多くの指導的知識人は、「アウシュ

ビッツの言語による詩はもう御免」(“Nie wieder Gedichte in der Sprache von Auschwitz!”)<sup>49)</sup> という、ドイツ語を否定するモットーを唱えた。しかしそれに対して VDS は、ドイツ語やドイツの文化は他のヨーロッパの言語や文化と同じく大切にされるべきである、そしてそれは国粹主義などとはまったく関係ないと強調している。また、英語の言葉を多く使いたい人は英米のとりこになり、それ以外の言語と文化に対して無関心であるから「外国人を排斥する」者である、との反論がある。

このように、感情的な論拠もあり必ずしも客観的な討論ではない。そして、ドイツ語を保護しようとしたら右翼の信念が明らかになる、という訴えが証明しているように、英語のドイツ語への影響に関する問題を政治と切り離して考えるのは不可能であることも明らかになる。

そして VDS は、言語は生きている、自然の、そして有機のものであるので、英語からのドイツ語への影響や増加する英語的語法は自然の言語変化の証拠である、という主張を根拠のない常套句として否定している。その反対に言語は人間の創作物であり、言語を左右するのは特にメディアである、との強調もある<sup>50)</sup>。

## 8. 具体的な対策

世界のグローバル化に応じて、日本の政治家は 2000 年に、日本で英語を第二公用語にする提案を出した。内閣総理大臣のもとに設けられた諮問機関『「21 世紀日本の構想」懇談会』は報告書『日本のフロンティアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀』(講談社刊)として出版した。その中に、「グローバル・リテラシー」を確立するために、日本人は情報技術を使いこなすことだけでなく、英語の実用能力を身につけることが必要不可欠であると強調されている。また、英語については「単なる外国語の一つではない。それは、国際共通語としての英語である。グロー

バルに情報を入力し、意思を表明し、取引をし、共同作業するために必須とされる最低限の道具である。もちろん、私たちの母語である日本語は日本の文化と伝統を継承する基であるし、他の言語を学ぶことも大いに推奨されるべきである。しかし、国際共通語としての英語を身につけることは、世界を知り、世界にアクセスするもっとも基本的な能力を身につけることである。それには、社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするといった具体的な到達目標を設定する必要がある」、そして、「長期的には英語を第二公用語とすることも視野に入ってくるが、国民的論議を必要とする。まずは、英語を国民の実用語とするために全力をつくさなければならない」と書いてある<sup>51)</sup>。ここで注目すべきは英語に特別な位置が与えられることである。他の言語の習得も勧められるが、英語は国際共通語として、単なる外国語以上のものとされる。なお、日本語は日本の文化と伝統を継承するためにあるが、世界を知り、世界にアクセスするために、英語は最も基本的な能力とされ、この意味では英語は日本語より高く評価されていて日本語の地位は英語の下に置かれていると考えられる。このように、日本語以外に英語だけが重要である、というバイリンガリズムの世界観が主張される。英語だけを身につければ全世界のことが理解できる、という単純な考え方である。そして「日本人全員が実用英語を使える」や「英語を国民の実用語とする」という誇大な目標は現実離れと言っても過言ではない。言うまでもなく、日常生活で英語力が全く必要のない日本人にまで実用英語を期待できるかどうかは疑わしい。

そして2003年に、文部科学省は「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を策定した。その中で「国民全体に求められる英語力」が唱えられ、「子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身につけることが不可欠です」、そして「英語の習得のためには、まず国語で自分の意思を明確に表

現する能力を涵養する必要もあります」と書いてある<sup>52)</sup>。ここでは、「日本人全員」にではなく、「子どもたち」にだけ英語能力を身につけることが不可欠とされている。そして英語を学ぶ前に、まずは日本語での表現能力を育つ必要性が認識されていて、上記の報告書より現実性が読み取れる。

2000年から「英語第二公用語論」が世論を騒がせたが、具体的計画は依然としてない。なお、2011年の文部科学省の『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』は、上記の報告書や計画書と比べて、慎重である。そこでは2003年の行動計画の達成状況について、「一定の成果はあったものの、生徒や英語教員に求められる英語力など、必ずしも目標に十分に到達していないものもあり、真に英語が使える日本人を育成するためには、我が国の英語教育についての課題や方策を今一度見直すことが必要である」と述べられた。「求められる英語力は、例えば、臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり反論・説得したりできる能力など」が挙げられている<sup>53)</sup>。2003年の計画では、まずは国語で「自分の意思を明確に表現する能力を涵養する」必要性が主張されたが、2011年の提言・施策書では一方的な表現能力よりさらに、お互い理解し合ったり反論や説得したりできる能力の必要性も挙げられる。

このように日本では英語教育は発展の途上にあると言える。1990年代までは学校教育の中での英語教育についての大きな改革が見えなかったが、21世紀に入ってから小学校の英語必修化など新しい計画が案出され、実現され始めた。

ドイツでは、英語を公用語にする提案はまだないが、VDSのメンバーでもある Kurt Gawlitta 著の2004年で出版された小説『売られた口』<sup>54)</sup>は、2010年という未来にドイツの連邦議会で英語を公用語にする法案が通されそうになる、というストーリーである。単なる空想というより、ドイ

ツ語がさらに英語に浸透された場合に実際に起こりうることを予想する小説として書かれたと思われる。

ドイツの基本法には言語に関する条項がない。そして学校教育における言語教育は連邦政府によって決定されていない。言語教育については中央主導ではなく、連邦州ごとに規定される。ドイツやヨーロッパ全体では、言語に関する小規模の市民運動があるが、総合的な計画のある言語政策はない。しかし言語や文化関係の機関などはおもに言語の多様性や多数の言語を話せることを促進する。このように、日本のように外国語と言えばとりわけ英語に重点をおく傾向はない。

British Council や Goethe-Institut などの文化機関がメンバーになっている EUNIC (European Union National Institutes for Culture) というネットワークの主な目標はヨーロッパ中の多様な文化の間の相互理解、そして多言語使用・多数の言語の習得を奨励することである。EUNIC の提案の中に、英語についての推薦もある。第1外国語として英語を習得すれば、さらにもう一つの外国語を習得する動機が低くなるので、学校教育では第1外国語として英語以外の言語を選択することを勧めている。さらに英語はリング・フランカであるので、英語を母語にする多くの人々は外国語を習得する願望がない。その問題を解決するのに、外国語習得の動機付けに焦点を合わせたり、外国語習得の魅力を広めたりする必要性を強調している<sup>55)</sup>。

## 9. おわりに

ヨーロッパの諸国では、英語はもっとも普及している外国語である。特に北欧における英語の普及は定評になっているが、スペインやイタリアなど南欧や東ヨーロッパでは英語の知識は低い。ドイツでは英語を使いこなせる人は比較的に少ない。Wolf Schneider というドイツのジャー

ナリスト・言語評論家によると、ドイツ人の60%は英語ができない。残りの40%は「話せる」と主張しても、その過半数は片言交りの英語しかできない。英語をある程度使える人数は10%に過ぎない<sup>56)</sup>。にもかかわらず、英語知識をどのように改善できるか、どのように英語を使いこなせる人を増やせるかということは課題にされていない。むしろ単語の流入などという英語の影響が話題になっている。その影響によってドイツ語が衰退するという忠告がある一方、英語の表現を躊躇なく取り入れたり、英語的語法を歓迎したりすることも多い。

最近「ドイツ語保護者」や言語評論家が頻繁に非難することであるが、ドイツ人のスポーツ選手、文化機関の代表者、外交の関係者などは外国で行われるインタビューやスピーチの場合、ドイツ語より英語を優先する。例えば、聴衆はドイツ語を話せる人やドイツ語習得中の人であったにもかかわらず、2003年にストックホルムにおけるドイツ文化センターのセンター長は就任スピーチを英語で行った<sup>57)</sup>。このように、ドイツ人はドイツ語を否定したり、おろそかにしたり、ドイツ語を諦めて、いわば戦わずに英語に敗北したりするケースが多い。学術言語としても英語が優先され、エリートの言語であると思われる<sup>58)</sup>。これによってドイツ語は機能できる学術言語として発展しなくなる。

なお、Deutschland という名前は「ドイツ語の国」という意味があるので、言語は元来ドイツ人のアイデンティティにとって重大である。しかし現在に至ってドイツ人とドイツ語の関係は変化してきた。国内においてドイツ語の地位は低くなったと言えよう。このようにドイツ語はアイデンティティを設立する機能をなくしつつある。この状況の中、英語がドイツ語に対して優勢になった責任はドイツ語を避けているドイツ語話者にもあると言えよう。

日本ではむしろ日本人の英語知識および非日本語話者との意思疎通能力を改善するために、英語の習得や利用を促進する。ドイツ語と同様に

日本語にも増えつつある英語的語法や英語の単語の流入が著しいが、それを問題にすることは少ない。日本でもドイツでも自国語に対する劣等感が見えるが、ドイツでは日本と比べて英語習得に関する願望がない。ドイツ人は英語を外国語として色々な面で優先するが、ドイツはヨーロッパの中でフランス語など様々な言語を話す国に囲まれているので、英語に対する態度は突出するほど特別ではない。日本の場合は他の東アジアの諸国との共同意識が低いので、外国との交流に必要な言語としては殆ど英語しか視野に入っていない。にもかかわらず、日本でもドイツでも英語に対する考え方・態度・対策は世界中に渡る英語の優勢を必要以上に促進する。

## 注

- 1) Crystal (1997) で紹介されている (p. 53-54)。
- 2) Crystal (1997), p. 55-56.
- 3) Crystal (1997), p. 56.
- 4) Crystal (1997), p. 61.
- 5) Haarmann (2006), p. 336.
- 6) Crystal (1997), p. 61-63.
- 7) Crystal (1997), p. vii.
- 8) Huntington (1997), p. 60.
- 9) Haarmann (2006), p. 346-347.
- 10) Hamel (2008), p. 24. 津田 (2006)、218 頁。
- 11) Haarmann (2006), p. 348.
- 12) Haarmann (2006), p. 327, 345.
- 13) Haarmann (2006), p. 345.
- 14) Hamel (2008), p. 25.
- 15) 津田 (2006)、212 頁。Hamel (2008), p. 28.
- 16) 津田 (2006)、218 頁。
- 17) Haarmann (2006), p. 348.
- 18) Hamel (2008), p. 28.

- 19) Hamel (2008), p. 24.
- 20) カルヴェ (2010), 152 頁。
- 21) Esther Quicker: *Bedrohte Sprachen*, [www.wissen.de/bedrohte-sprachen](http://www.wissen.de/bedrohte-sprachen) (2012 年 11 月 30 日アクセス)。
- 22) 津田 (2006), 188 頁。
- 23) Haarmann (2006), p. 25.
- 24) Ammon (2008), p. 47-48.
- 25) Ammon (2008), p. 49.
- 26) Ammon (2008), p. 51.
- 27) 15. Deutschsprachiger Japanologentag のウェブサイト, [www.zuerich.japanologentag.org/](http://www.zuerich.japanologentag.org/) を参考 (2012 年 11 月 30 日アクセス)。
- 28) Ammon (2008), p. 54-55.
- 29) Ammon (2008), p. 58.
- 30) Ammon (2001), p. 357, Ammon (2008), p. 59.
- 31) Inoue (2001), p. 455.
- 32) Inoue (2001), p. 463.
- 33) Inoue (2001), p. 448.
- 34) Inoue (2001), p. 465-466.
- 35) Inoue (2001), p. 468.
- 36) Ammon (2001), p. 359.
- 37) Inoue (2001), p. 448.
- 38) 津田 (2006), 24 頁。
- 39) 津田 (2006), 29 頁。
- 40) 津田 (2006), 51 頁。
- 41) 津田 (2006), 63-81 頁。
- 42) 津田 (2006), 98-99 頁。
- 43) 津田 (2006), 101-102 頁。Robert Phillipson (1992): *Linguistic Imperialism*. Oxford University Press を参照。("What is at stake when English spreads is not merely the substitution or displacement of one language by another but the imposition of new 'mental structures' through English." P. 166.)
- 44) 津田 (2006), 110 頁。ヤコブ・グリムは 1851 年に、英語について次のように書いた。「英語は当然世界語と呼ばれ、英国国民と同様にこれからさらに世界の

- 各地まで支配するように選び出されたと思われる」(“sie darf mit vollem recht eine weltsprache heizen und scheint gleich dem englischen volk ausersehnen künftig noch in höherem masze an allen enden der erde zu walten”)。その理由としてグリムは英語の語彙の豊かさや表現の明晰さなどにおいて、世界中のどの言語も英語に匹敵するものがない、と述べている。Jacob Grimm : Über den Ursprung der Sprache. In : *Kleinere Schriften I, Reden und Abhandlungen*. Hildesheim: Georg Olms Verlagsbuchhandlung, 1965, pp. 255-298, p. 293 参照。
- 45) 津田 (2006)、116 頁。大石俊一 (1997) 『英語帝国主義論』(近代文芸社)、50 頁参照。
- 46) 津田 (2006)、125 頁。
- 47) 津田 (2006)、129-134 頁。
- 48) Zabel (2001), pp. 350-351.
- 49) Dieter & Schrammen (2003), p. 91.
- 50) Dieter & Schrammen (2003), p. 80.
- 51) 首相官邸ウェブサイト、<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/1s.html> (2012 年 12 月 17 日アクセス)。
- 52) 過去の文部科学省ウェブサイト (国会図書館ウェブサイト)、[http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/15/03/03033102.pdf](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033102.pdf) (2012 年 12 月 17 日アクセス)。
- 53) 文部科学省ウェブサイト、[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf) (2012 年 12 月 17 日アクセス)。
- 54) Kurt Gawlitta (2004): *Der verkaufte Mund*. Paderborn: Ifb Verlag.
- 55) Mehrsprachigkeit in Europa - hin zu einer besseren Praxis, EUNIC Bruesel. In: *Die Macht der Sprache*, Teil II - Online-Publikation (2008) Hrsg.: Goethe-Institut (<http://www.die-macht-der-sprache.de>), pp.126-131 (2012 年 11 月 30 日アクセス)。
- 56) Schneider (2008), p. 11.
- 57) Schneider (2008), p. 121.
- 58) Von Polenz (2009), p. 177.

## 参考文献

- Ammon, Ulrich (2008): Deutsch in der internationalen Wirtschaftskommunikation. In: *Die Macht der Sprache*, Teil II - Online-Publikation (2008), Hrsg.: Goethe-Institut e.V., München. (<http://www.die-macht-der-sprache.de>), pp. 47-59.
- Ammon, Ulrich (2001): English as a Future Language of teaching at German Universities? A Question of Difficult Consequences, Posed by the Decline of German as a Language of Science. In: Ammon, Ulrich, ed. (2001): *The Dominance of English as a Language of Science - Effects on Other Languages and Language Communities*. Berlin: Mouton de Gruyter, pp. 343-361.
- カルヴェ・ルイ＝ジャン (2010) 『言語戦争と言語政策』 (三元社)。[Calvet, Louis-Jean (1987): *La guerre des langues et les politiques linguistiques*. Paris: Editions Payot.]
- Crystal, David (1997): *English as a global language*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Dieter, Hermann H., Schrammen, Gerd (2003): *Reden und Widerreden - Argumente für die deutsche Sprache*. Paderborn: IFB Verlag.
- Haarmann, Harald (2006): *Weltgeschichte der Sprachen*. München: C.H. Beck.
- Hamel, Rainer Enrique (2008): Sprachimperien, Sprachimperialismus und die Zukunft der Sprachenvielfalt. In: *Die Macht der Sprache*, Teil II - Online-Publikation (2008), Hrsg.: Goethe-Institut e.V., München. (<http://www.die-macht-der-sprache.de>), pp. 15-46.
- Huntington, Samuel P. (1997): *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York: Touchstone.
- Inoue, Fumio (2001): English as a Language of Science in Japan. From Corpus Planning to Status Planning. In: Ammon, Ulrich, ed. (2001): *The Dominance of English as a Language of Science - Effects on Other Languages and Language Communities*. Berlin: Mouton de Gruyter, pp. 447-469.
- von Polenz, Peter (2009): *Geschichte der deutschen Sprache*. Berlin: Walter de Gruyter.
- Schneider, Wolf (2008): *Speak German! Warum Deutsch manchmal besser ist*. Reinbek: Rowohlt.

津田幸男 (2006) 『英語支配とことばの平等』 (慶應義塾大学出版会)。

Zabel, Hermann, ed. (2001): *Denglisch, nein danke! Zur inflationären Verwendung von Anglizismen und Amerikanismen in der deutschen Gegenwartssprache*. Paderborn: IFB Verlag.